

2020年度 IR Day における質疑応答（社会公共事業）

日 時： 2020年 9月14日（月） 10:50～11:20
場 所： NEC本社ビル B1F（多目的ホール）
説明者： 執行役員常務 中俣 力

質問者A

Q 今年度の補正予算について、下期にどの程度期待できるか教えてください。デジタルガバメントに関してはそもそも政府のフォーマット自体が各省庁でバラバラであるため2030年までに共有できれば、といった新聞報道などもあります。短期的に、今年度の補正予算が今年度の売上に寄与するのか、また、その後のスケジュールについて教えてください。

A 今年度の売上に取り込めるのは、主にすでに執行されている第一次、第二次補正予算のところと考えています。今回ご紹介した医療機関のリモート／タッチレス、自治体のリモート／タッチレス、テレワーク対応などはすでに補正予算が発動されているので、提案や、刈り取りを進めております。秋以降の国会でも、法案審議、可決される補正予算は発動されても、受注は今年度内に期待できますが、大きな売上寄与は来年度以降になるとみています。

全省庁のデジタルガバメントに関しては、ご指摘の通り、非常に大きな課題が山積しております。ただ、政策提言していたもののうち、準備や論議が進んでいた領域では大きな動きも出てきております。来年度以降、5年もしくは10年くらいが集中投資期間とみており、政策提言、全国展開のPDCA管理を続けて、着実に案件を獲得していく考えです。

Q たとえば今の省庁のペーパーワークを本格的にデジタルガバメント化していくには、どのくらいの費用が必要とみていますか？

A どの範疇をデジタルガバメントとするかによって見方は変わってくると思いますが、5,000億円は下らないと思います。

質問者B

Q 医療機関のIT投資について、今年度の計画では、前年までの需要が一巡してやや弱いと聞いていました。これが再び好転して業績に貢献してくるのはいつ頃と見ていますか？

A 医療機関向け事業は、電子カルテを中心に進めていますが、今年度の経営悪化に伴って更改のタイミングが2割くらいのお客様で順延となっています。COVID-19の今後の感染影響をどうとらえるかによりますが、現状では、来年には正常化してくるという見方をしております。ただし、電子カルテの領域は事業推進上重要ですが、コスト競争力を求められるので、周辺のAIなどを含めたデジタルホスピタルとして広げていく必要があります。このような商材が来年度以降、具体的に出てきますので、電子カルテと組み合わせて収益性の改善をしていきたいと考えています。今年度、来年度は厳しいかもしれませんが、来年度の後半から立ち上がってくるとみています。

Q 広域防災の案件のシステム更新はどのくらいのタイミング、規模感ででてくるのかイメージを教えてください。

A 自治体の防災システムは一度入ると、次の更改までには10年から15年と時間がかかります。そうした機会があれば、先ほどご説明したような機能を最初から実装して提案することも可能ですが、例えば、高松市のケースは、防災システムに手を付けたわけではなく、そこからデータを引き出して都市基盤のソフトウェア上に載せて新しい価値提供を行っています。したがって、既存のシステムの更改がなくても、個々に既存のレガシーなシステムから情報を取ってきて意思決定するためのアシストをする、さらに広域連携をするということは可能です。自治体によって現行システムのベンダーが異なるので、ベンダーをまたいだデータ連携が必要なケースも当然ありますが、そうした連携の仕組みも合わせて推進していきたいと考えています。

質問者C

Q なかなか進まなかった地方のデジタル化が今回のCOVID-19をきっかけに進んでいるとのことでしたが、東京に比べると規模は小さくなってしまっているのではと思います。地

方のデジタル化が今後どのような形、きっかけで、進んでいくのかイメージをおもちでしたら教えてください。

- A ご指摘の通り、地域のデジタル化予算は厳しいところがあると思います。一つは、最近、スーパーシティと政府が言っていますが、リードするのは国になると思っています。各省いろいろな形でデジタルガバメントの施策、投資を始めていて、NECもいくつかの実績を作りつつあり、こうしたものを束ねて推進していきます。もう一つ、たとえば、今までの行政システムで介護事業に対して30億円を投資していた場合、これをNECが介護事業者と組んでAI等のサービスで効率化して20億円で事業ができるよう、コンソーシアムでBPO (Business Process Outsourcing)などを提案していくことが考えられます。国が主導する骨格の仕掛けに対してキャッチアップして実績を作っていくこと、また地域のスケールについては業際連携のようなことも合わせて進めていくことが必要と思っています。

以 上